

議案第29号

令和7年度五戸町下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和7年度五戸町下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和7年度五戸町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（ 科 目 ）	（ 既 決 予 定 額 ）	（ 補 正 予 定 額 ）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 下水道事業収益	437,554千円	△ 17,043千円	420,511千円
第1項 営業収益	78,276千円	0千円	78,276千円
第2項 営業外収益	349,393千円	△ 94,043千円	255,350千円
第3項 特別利益	9,885千円	77,000千円	86,885千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	442,860千円	1,430千円	444,290千円
第1項 営業費用	399,742千円	1,430千円	401,172千円
第2項 営業外費用	41,115千円	0千円	41,115千円
第3項 特別損失	3千円	0千円	3千円
第4項 予備費	2,000千円	0千円	2,000千円

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条本文括弧書中「249,457千円」を「142,746千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

( 科 目 )	( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
	収 入		
第1款 資本的収入	89,562千円	64,982千円	154,544千円
第1項 企業債	47,700千円	△ 31,500千円	16,200千円
第2項 出資金	17,435千円	113,001千円	130,436千円
第3項 国庫補助金	16,864千円	△ 12,007千円	4,857千円
第4項 負担金	7,563千円	△ 4,512千円	3,051千円
	支 出		
第1款 資本的支出	339,019千円	△ 41,729千円	297,290千円
第1項 建設改良費	95,510千円	△ 41,729千円	53,781千円
第2項 企業債償還金	243,509千円	0千円	243,509千円

(企業債の補正)

第4条 予算第5条に定めた企業債を次のとおり補正する。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	千円 5,500	証書借入	5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。	千円 4,800	証書借入	5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道整備事業	20,900				7,000			
浄化槽整備事業	21,300				4,400			

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

（ 科 目 ）	（ 既 決 予 定 額 ）	（ 補 正 予 定 額 ）	（ 計 ）
(1) 職員給与費	19,717千円	△ 943千円	18,774千円

（他会計からの補助金の補正）

第6条 予算第9条中「260,907千円」を「165,721千円」に改める。

令和8年3月5日 提出

五戸町長 若 宮 佳 一

令和7年度五戸町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益			437,554	△ 17,043	420,511
	1 営業収益		78,276	0	78,276
		1 下水道使用料	78,147	0	78,147
		2 その他営業収益	129	0	129
	2 営業外収益		349,393	△ 94,043	255,350
		1 受取利息及び配当金	3	0	3
		2 補助金	265,407	△ 94,542	170,865
		3 長期前受金戻入	83,977	499	84,476
		4 還付消費税及び地方消費税	3	0	3
		5 その他営業外収益	3	0	3
	3 特別利益		9,885	77,000	86,885
		1 過年度損益修正益	9,885	0	9,885
		2 他会計繰入金	0	77,000	77,000

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用			442,860	1,430	444,290
	1 営業費用		399,742	1,430	401,172
		1 管渠費	35,365	0	35,365
		2 処理場費	59,899	0	59,899
		3 総係費	85,972	△ 943	85,029
		4 減価償却費	218,503	2,373	220,876
		5 資産減耗費	3	0	3
	2 営業外費用		41,115	0	41,115
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,814	0	35,814
		2 消費税及び地方消費税	5,001	0	5,001
		3 雑支出	300	0	300
	3 特別損失		3	0	3
		1 過年度損益修正損	3	0	3
	4 予備費		2,000	0	2,000
		1 予備費	2,000	0	2,000

資本的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			89,562	64,982	154,544
	1 企業債		47,700	△ 31,500	16,200
		1 建設企業債	47,700	△ 31,500	16,200
	2 出資金		17,435	113,001	130,436
		1 一般会計出資金	17,435	113,001	130,436
	3 国庫補助金		16,864	△ 12,007	4,857
		1 交付金	16,864	△ 12,007	4,857
	4 負担金		7,563	△ 4,512	3,051
		1 負担金	7,563	△ 4,512	3,051

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			339,019	△ 41,729	297,290
	1 建設改良費		95,510	△ 41,729	53,781
		1 公共下水道施設整備費	45,440	△ 13,542	31,898
		2 農業集落排水施設整備費	12,978	△ 554	12,424
		3 浄化槽整備費	37,092	△ 27,633	9,459
	2 企業債償還金		243,509	0	243,509
		1 企業債償還金	243,509	0	243,509

令和7年度五戸町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,422	固定資産の取得による支出	△ 48,892
減価償却費	220,876	国庫補助金等による収入	4,857
固定資産除却費	3	負担金による収入	<u>3,051</u>
引当金の増加額	203	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,984
貸倒引当金の増加額	591		
長期前受金戻入額	△ 84,476	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
		建設改良等企業債による収入	16,200
受取利息	△ 3	建設改良等企業債の償還による支出	△ 243,509
支払利息及び企業債取扱諸費	35,814	他会計出資金による収入	130,436
未収金の減少額	113,686	一時借入金による収入	30,000
未払金の増加額	△ 3	一時借入金返済による支出	<u>△ 30,000</u>
その他流動負債の増加額	△ 146,046	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,873
その他流動資産の減少額	<u>0</u>		
小計	142,067		
受取利息	3	IV 資金増加額	△ 31,601
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 35,814</u>	V 資金期首残高	<u>47,037</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	106,256	VI 資金期末残高	<u>15,436</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		2	65	9,191	5,373	14,629	4,145	18,774
補正前		3	65	9,928	5,374	15,367	4,350	19,717
比 較		△1		△737	△1	△738	△205	△943

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補正後		136	269	289	2,377	2,032	180
	補正前		170	297	289	2,290	1,954	239
	比 較		△34	△28		87	78	△59
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	補正後		90					
	補正前		135					
	比 較		△45					

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		2	65	9,191	5,373	14,629	4,145	18,774
補正前		3	65	9,928	5,374	15,367	4,350	19,717
比 較		△1		△737	△1	△738	△205	△943

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補正後		136	269	289	2,377	2,032	180
	補正前		170	297	289	2,290	1,954	239
	比 較		△34	△28		87	78	△59
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	補正後		90					
	補正前		135					
	比 較		△45					

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後								
補正前								
比 較								

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	補正後							
	補正前							
	比 較							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考																
給 料	△ 737	給与改定に伴う増減分		人勤による給与改定分																	
		昇給に伴う増加分		定期昇給による増加分																	
		その他の増減分	△737	退職に伴う減額分 △737	職員数の異動状況  <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">在職職員数</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>補正後</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">2人</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td style="text-align: center;">3人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">3人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">△1人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">△1人</td> </tr> </table>		在職職員数	その他	計	補正後	2人	0人	2人	補正前	3人	0人	3人	増 減	△1人	0人	△1人
						在職職員数	その他	計													
補正後	2人			0人		2人															
補正前	3人	0人	3人																		
増 減	△1人	0人	△1人																		
採用に伴う増加分																					
会計間異動に伴う増減分		採用・退職の状況等 採 用 者 0人 退 職 者 1人 会計間異動（増減数） 0人																			
その他																					

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
手 当	△ 1	給与改定に伴う増減分		人勤による給与改定分		
		昇給に伴う増加分		定期昇給による増加分		
		その他の増減分	△1	退職に伴う減額分 △166	扶養手当 △34千円 通勤手当 △28千円 寒冷地手当 △59千円	児童手当 △45千円
				採用に伴う増加分		
				会計間異動に伴う増減分		
その他 165	期末手当 87千円 勤勉手当 78千円					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職			
8年 3月 1日 現在	平均給料月額 (円)	300,950			
	平均給与月額 (円)	320,278			
	平均年齢 (歳)	36.05			
7年12月 1日 現在	平均給料月額 (円)	275,778			
	平均給与月額 (円)	300,528			
	平均年齢 (歳)	33.09			

(注) 平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び寒冷地手当は含まない。

(2) 初任給

区	分	行政職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	
高 校 卒		200,300	200,300	
短 大 卒		216,500	216,500	
大 学 卒		232,000	232,000	

(3) 級別職員数

区	分	等 級	行政職					
			職員数 (人)	構成比 (%)				
令和8年 3月 1日現在	1級	1	50.0					
	2級							
	3級							
	4級	1	50.0					
	5級							
	6級							
	計 (100%)	2	100.0					
令和7年12月 1日現在	1級	2	66.6					
	2級							
	3級							
	4級	1	33.4					
	5級							
	6級							
	計 (100%)	3	100.0					

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事			班 長		

(4) 昇給

区 分	合 計	行政職				
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) ( 年 月 日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2. 275	2. 375	4. 65	有	
補 正 前	2. 275	2. 375	4. 65	有	
一般会計の制度	2. 275	2. 375	4. 65	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度五戸町下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		26,066	
	ロ 建物	217,988		
	減価償却累計額	<u>△ 112,582</u>	105,406	
	ハ 構築物	8,862,197		
	減価償却累計額	<u>△ 3,399,890</u>	5,462,307	
	ニ 器械及び装置	1,148,126		
	減価償却累計額	<u>△ 946,949</u>	201,177	
	ホ 工具機器及び備品	210		
	減価償却累計額	<u>△ 189</u>	21	
	有形固定資産合計			5,794,977
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>790,389</u>	
	無形固定資産合計			<u>790,389</u>
	固定資産合計			6,585,366
2	流動資産			
	(1) 現金預金			15,436
	(2) 未収金		22,000	
	貸倒引当金		<u>△ 902</u>	
	流動資産合計			<u>21,098</u>
	資産合計			<u>36,534</u>
				<u>6,621,900</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	<u>1,738,959</u>		
	企業債合計		<u>1,738,959</u>	
	固定負債合計			1,738,959
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		0	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	<u>229,850</u>		
	企業債合計		229,850	
	(3) 未払金		25,000	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	1,420		
	ロ 法定福利費引当金	<u>286</u>		
	引当金合計		<u>1,706</u>	
	流動負債合計			256,556
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		4,882,572	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,298,551</u>	
	繰延収益合計			<u>2,584,021</u>
	負債合計			<u><u>4,579,536</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			2,038,534
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,830</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,830</u>	
	剰余金合計			<u>3,830</u>
	資本合計			<u>2,042,364</u>
	負債資本合計			<u><u>6,621,900</u></u>

## 注記

令和6年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計基準に即した財務諸表を作成している。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物：15年～50年、構築物：15年～50年、器械及び装置：6年～20年、工具機器及び備品：2年～10年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,452,441千円である。

### 3. セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	五戸町公共下水道処理区域から排出される汚水を排除処理する業務
農業集落排水事業	五戸町農業集落排水処理区域から排出される汚水を排除処理する業務
浄化槽事業	五戸町公共浄化槽の設置及び管理に関する条例（令和3年五戸町条例第7号）第2条第1項第2号に規定する公共浄化槽により汚水を排除処理する業務

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	46,069	21,474	2,698	70,241
営業費用	238,637	122,731	12,279	373,647
営業損益	△ 192,568	△ 101,257	△ 9,581	△ 303,406
経常損益	△ 38,391	△ 39,551	△ 7,528	△ 85,470
セグメント資産	4,893,906	1,675,474	52,520	6,621,900
セグメント負債	3,407,419	1,141,828	30,289	4,579,536
その他の項目				
他会計繰入金	245,148	114,676	13,333	373,157
減価償却費	154,722	64,768	1,386	220,876
特別利益	38,883	40,001	8,001	86,885
特別損失	1	1	1	3
固定資産の増加額	28,998	11,295	8,599	48,892